

Achievements and Prospects of Educational Research in Hanoi, Vietnam

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/44450

ベトナム・ハノイにおける教育実践研究の成果と課題

Achievements and Prospects of Educational Research in Hanoi, Vietnam

吉田国光, Nguyễn Quốc Vương**, 中川知成*, 中村淳志*, 山本祐喜子*, 吉岡由哲*

YOSHIDA Kunimitsu, Nguyen Quoc Vuong, NAKAGAWA Tomonari,

NAKAMURA Atsushi, YAMAMOTO Yukiko, YOSHIOKA Yoshiaki

I はじめに

本稿の目的は、金沢大学大学院教育学研究科で提供される授業科目「教育実践高度化プロジェクト研究（ハノイ師範大学）」で実施されたベトナム・ハノイでの教育実践研究の内容を報告することである。

「教育実践高度化プロジェクト研究」とは、海外でのショートステイ&ショートビジットを通じた教育実践研究である。ハノイの他に台湾を事例とした科目も提供されている。大久保ほか（2013）によると、本研究科では修士に相応しい「高度な教員」を養成することが目的とされている。「高度な教員」とは、社会や学校を取り巻く状況の変化、児童・生徒の変化に対応した新しい教育を主体的に創造し得る見識と教育能力を有した教員である。本科目はこれを達成するためのカリキュラムの一つとして位置づけられている。授業目標としては、海外での教育実践に触れることにより教育活動の基礎理論や応用力、教育実践力、教育法規や規範意識、専門的知識や技能、実践と省察する力、リーダーシップや協調性、国際的な意識、異文化理解、語学力も含めたコミュニケーションと対話力などを総合的に育成し、グローバルな視点で教育を捉え、当該地域の実態に則した学校教育を展開する力を修得することである。

このプログラムの実施は2009年に金沢大学がハノイ師範大学と大学間交流協定を結んだことを契機としている。そして2010年3月の協議をもとに、2011年よりこのプログラムが実施されている¹⁾。具体的にはハノイ師範大学を拠点として、大学でのプレゼンテーションや意見交換、附属小・中・高やハノイ市内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校などでの授業見学と整理会、その他学校経営など教育実践全般について意見交換を実施している。

2014年度は表1の日程で実施し、その他に

ハノイ市内で、教員と学生がともにフィールドワークをするなかで都市構造に関する野外観察の視点を教授した。学校訪問はハノイ師範大学附属中・高、ハノイ市内の公立小学校1校と私立学校3校²⁾である（図1）。この他にハノイ国家大学外国語大学の日本語授業と、大学での日本語授業実施者を派遣するJICAベトナム事務所を訪問した。

報告の手順としては、まずIIでベトナムの学校教育をめぐる情勢に関して概観する。次にIIIで具体的な教育実践研究の事例を示し、IVでまとめを述べる。

II ベトナム学校教育の概観

日本外務省によれば、ベトナムの都市部では、就学児童数に対する教育施設の大幅な不足が指摘されている³⁾。しかし2015年2月現在、地方部では午前と午後で2部制を採用している学校も多いものの、ハノイ市内では全日制を採用する学校の方が多くなってきている⁴⁾。なお筆者の1人が2012年に訪れた際の観察では、

表1 授業見学等の日程

日付	午前	午後
2.4	ハノイ師範大国際交流課訪問・歴史学部教員・学生と交流	①ハノイ国家大学外国語大学日本語授業見学 ②附属高校授業見学・整理会
2.4	Banmai school (私立小；幼・中・高併設)	VIP school (私立小；幼・中併設)
2.5	ハノイ市内小 (公立)	Alpha school(私立中)
2.6	①ハノイ国家大学外国語大学の学生と交流 ②2/3の日本語授業について授業実施者との整理会	JICAベトナム事務所訪問

注：景観観察など自己完結的に実施した活動は省略



図1 訪問した学校および事務所の分布

(© 2015 Google, Map Data © 2015 CNES / Astrium, © 2015 DigitalGlobe より作成)

午前・午後に入れ替え制で実施される方が多いように見受けられた。

学制について、小学校が5年、中学校が4年、高等学校が3年となっている。小学校は日本での1~5年生に該当し、就業年齢は日本と同様である。なお初等教育段階でも一定基準に達しない児童は留年する(西谷, 2008)。義務教育は小学校と中学校課程修了までであるが、実態として小学校卒業時点までとなる地域も存在するようである⁵⁾。また学区制はとられておらず、児童生徒が「評判のよい」学校へ集中する状況もみられる⁶⁾。就学率はアジアの発展途上国のなかでも高く、2008年の時点で純就学率は98%に達しているもの、地域差や民族差もあり、教育格差も確認できる(高馬, 2013)。

全ての児童・生徒が義務教育を修了できない要因の一つとして学費が挙げられる。公立小・中においても、0~60万ドン(日本円で約3,336円)/年の授業料に加えて教材費を要するとされている⁷⁾。2010年時点のベトナムに

おける基本月給は、製造業作業員で101米ドル、製造業エンジニアで287米ドル、製造業系マネージャーで736米ドル、非製造業スタッフ344米ドル、非製造業・マネージャーで848米ドルとなっており⁸⁾、職種によっては公立校に要する学費でも安くない金額といえる。教育格差を生み出す要因の一つに、保護者の職種別の収入格差が考えられる。ベトナムで、より高所得な職種に就くためには、学歴が影響していると考えられる。そしてより高所得な職種に就く世帯の子どもは、教育機会にも恵まれ、保護者と同様の高所得な職に就くという社会階層の再生産につながりうると推察される。

また初等中等教育の設置主体についてみていくと、私立学校の存在も無視できない。ベトナムでは市場経済体制への移行により、国内的にもWTOなどへの加盟が求められた。WTOやGATTは教育を「サービス」と分類し「貿易可能対象」とみなしていることから教育の民営化がその一環として進んできている(Nguyen, 2010)。こうしたことから、ベトナムの学校教

育を検討していく際には、公立校のみでなく私立校についても取り上げることが必要といえる。

他方、学校教育の担い手となる教員養成について概観すると、ベトナムで教員になるためには師範大学を卒業することが一般的である⁹⁾。ベトナムに国立師範大学は9つあり、これらの大学を卒業すると初等中等教育の教員になることができる。その他の大学の教育学部やその他学部、短大を卒業しても教員になることは可能であるが、師範大学で1年もしくは1年半の研修を受けることが必要となっている。そのなかでもハノイ師範大学はベトナム教育の中心的役割を担っている。中心的役割を担う例として、ベトナムでは地理と歴史、公民がそれぞれ独立した教科であったが2015年9月より社会科に統一され、そのカリキュラム開発などに師範大教員が携わっていることなどである。2015年2月現在、ハノイ師範大学は25学部から構成され、初等教育学部で幼・小教員を養成し、その他学部で中・高教員を養成している。ほとんどの学生が学士課程卒業後に初等中等教育の教員になるものの、大学院進学後に大学教員になる割合が高い学部もある

Ⅲ 教育実践研究の事例

1. ハノイ師範大学付属高校における授業参観および整理会（2015年2月3日）

国立ハノイ師範大学附属高校で、高校2年の英語と物理の授業を参観した。この学校の授業は、教科担任による全日制によって実施されていた。英語科教員は海外留学経験者のみで構成されていた。授業はALTなどの補助教員を配置せずに単独で進められていた。

まず授業冒頭で、本時の目標である「自分の興味をみんなに伝えよう」を示し、生徒が課題を的確に把握できるように努めていた。導入では、教員が自らの趣味を生徒に紹介し、紹介を聞いた生徒が感想を発表するという活動であった。生徒の自己有用感や自己達成感を高めるために、教員は①机間巡視と積極的な声かけ、②発表内容の承認の2点を重視していた。

本時の中心的内容は、4～5人のグループ内

で各自の趣味を紹介し合い、出てきた意見を一枚の紙にまとめるというものであった（写真1）。意見の共有化を図る場面では、「イメージマップ」を活用していた。この方法を使用することで、課題の全体像と個別意見の位置付けを把握が可能となっていた。生徒のスムーズなイメージマップの作成には、教員による共通理解と継続的、系統的な指導が基盤にあると考えられる。

本時の終盤には、全員生徒の前で代表者がグループ内でまとめた意見を英語で発表した。そして授業終了時に「学んだことを120字～150字の文章でまとめよ」という課題が提示された。

これについて授業整理会での意見交換から、生徒の文章作成能力を高めるために本校が生徒に対して日常的に課している課題であることがわかった。また本時の学習では、生徒の集中力を高めるために教員による講義をできるだけ少なくし、生徒の活動時間を確保するなどの工夫がみられた。教員は生徒の意見をつなげる補佐役に徹し、各生徒が授業に参加できるように促していた。その他に、この学校では学力向上に向けてアクティブラーニングの指導にも力を入れていた。

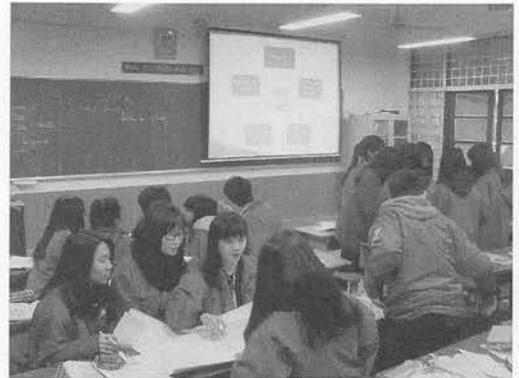


写真1 グループワークの様子

（筆者撮影）

2. Banmai school（2015年2月4日）

1) 学校の概要

Banmai schoolはハノイ郊外に立地する私立学校である。2015年2月4日現在、幼稚園と小学校、中学校を併設しており、生徒数は小学

校で150人、中学校で850人となっている。小学部では20人学級を基準とし、全体で33学級ある。学級定員については転入出などを理由として若干の変更もあるといえる。2015年9月には高校が設立されるため、校舎の増改築がなされている。授業は全日制にて行われている。

教職員数については、幼小中を合わせて300人の教員、事務職員で運営されている。特筆すべきこととして、32歳の女性が副校長に就いていた。この他にも明確な数値は不明であるものの、教職員の年齢層は日本に比べて若い。また広報については、情報を担当している教員に加え、広報担当職員が常駐しており、筆者らの訪問についても一部始終を撮影し、ほぼリアルタイムでFacebookに投稿していた。更新履歴を参照したところ、ほぼ毎日学校での行事を報告している。保護者への情報発信や、学校の広報活動として十分な機能を果たしていると考えられる。

学費は3千万ドン/年で日本円に換算すると約15,000円/月であり、学校施設も充実している。プロジェクターなどのICT機器については、日本の公立学校と同等の設備が常設されていた。日本で配備が進んでいる電子黒板や教科書、書画カメラなどは見受けられなかった。また教室の照度についても、どの教室も文字の読み書きに十分な照明機器、窓ガラスの配置がなされていた。机の配置やロッカーなども、日本の公立学校と大差なかった。施設の面で特筆することとして、図書室の充実である。図書室は、日本の「ドラえもん基金」を得た現地キムドン出版社を通じて整備された¹⁰⁾。その他に、開架スペースのなかで教員向けに教材研究コーナーが大きく配置されていた。そこには刊行物に加え、複数の教員が作成した暦年の指導案が閲覧可能になっていた。この指導案は管理職を中心とした教職員が優秀と認めたものから選ばれ、見本として公開されている。なお、これらの指導案が優秀と判断された教員には昇給のインセンティブがある。学校運営の鍵となる授業作成においても、教員の積極的な意欲を支援する仕組みが構築されていた。

2) 授業見学と整理会

授業については、小学校5年生の英語1コマ(35分)を見学した。見学をふまえ、副校長と授業運営や学校経営について質疑応答や意見交換を実施した。

見学した授業は児童数31人に女性教諭が1人で授業が実施され、ALTはいなかった。机の配置は、日本の一般的な形式と同様で、机を2つ隣り合わせたものが縦5列、横3列に並んでいた。

授業は、「レストランでの注文」を事例とした会話形式による疑問文の学習であった。まず導入として、Guessing Gameを取り入れていた。スクリーンに表示された料理に関する様々なヒントを目隠ししたクラスメイトに英語で伝えることで、正解を推測するものである。これによりクラスの一体感の醸成、文法よりも「伝わる」英語の実践が重視されていた。次に前回の復習として、注文の流れを児童らに発表させ、注文の全体像を把握させた。この場面でも、事前に用意されたスライドで既習事項を確認しており、授業全体を通して板書を教授活動に使用していなかった。注文の流れが確認でき次第、教員が「Repeat after me」と児童に発音を促し、正しい発音が確認した。次にウェ이터と客に分かれ、実践的に練習した。まずは教員と、英語が得意と思われる児童との間でロールプレーを行い、手本を提示した(写真2)。そして、それぞれが隣同士で注文の練習を行った。なお、注文の際に使用するメニュー表については、各児童が宿題で製作し、オリジ



写真2 ロールプレーの様子

(筆者撮影)

ナルのメニューで練習していた。このような活動を実施した際の問題点として、次の授業展開に移行する際、大抵クラスにざわつきが残る。しかし、この授業では手をたたきながら「1, 2, 3, 4, 5」「1, 2, 3, Eyes on me, Eyes on you」と復唱させ、必要に応じて児童の注意が教員に向くように工夫されていた。最後に、自分のメニュー表でダイアログをつくるWriting活動が行われた。

本時の時間配分は、導入10分、展開10分、まとめ2～3分であった。本校での実践は書く活動というより、実践的な英語を話す活動に重点が置かれていた。むしろ会話中心の授業だからこそ、各児童の発言能力に起因する差が見受けられた。これは、経済的に余裕のある家庭の児童が通う学校という特性から、家庭環境の中で英語に触れる機会が多い生徒と少ない生徒の間で、イントネーションやスピード、臨機応変な発言内容など、必然的に能力差が生じてしまっていると推察される。

3. Hanoi VIP school (2015年2月4日)

1) 学校の概要

Hanoi VIP schoolは2006年にハノイ市内で開校され、2007年には近隣の私立小学校と合併した。設立時期はハノイ市内の私立小学校のなかで早い方という。学校名はVery Intelligent Pupilsの略で、「よく考える子を育てる」という教育理念を表している。幼稚園と小学校、中学校、高校が併設されている。

教育理念および方針はエリート養成ではなく、「よく考える人間」「自分の能力を発揮できる子」の育成である。これを実現するためにの工夫として以下の3点が意識されている。

1点目としては受験偏重ではない脳の発達である。具体的にはカリキュラム中の音楽と美術も重視している点である。2点目として、マズローの自己実現理論に基づき、安全・安心な教育環境を用意し、子どもが上位欲求を満たすべく自己実現に向けて成長していくことを目指している。3点目は、子どもへ情報供与の方法である。多面的な人間の知恵を発揮・発展させる手段として、言葉、理論、画像、身体、音楽、

人など様々な方法を駆使して子どもに情報を与えている。

ベトナムでは、国語と算数が重視される傾向にあるという。というのも伝統的に「数学ができる子どもは頭が良い」という社会通念が存在しているためである。しかし、この学校では数学のほかコミュニケーション（英部を含む）、体育、美術、態度、想像力、技能能力の育成も重視している。高校卒業後の進路については、ほとんどの生徒が大学進学となっている。理由として、最終学歴が高卒では、高所得な職種に就きにくいという社会情勢があるという。

学校設備に関して、教室に児童用のロッカーや、高さの変更が可能な黒板、プロジェクターを設置しており、日本の公立学校と大差ないものであった（写真3）。学校規模は小さいものの、設備や用具は整ったている方であるという。夏と冬用の制服があり、その他イベントによって異なる制服（Tシャツ）を着用させている。制服にはオレンジ色が採用されている。また2015年中に新しい校舎が造られる。これは、近隣の学校との合併を予定しているためである。合併成立の条件として3点が挙げられた。1点目は、互いの学校の教育理念が似ていることである。2点目は、設備を共同使用できることである。3点目は、物理的近接性が近いということである。これらの条件が揃った場合、学校の規模拡大が企図されて合併することがあるという。

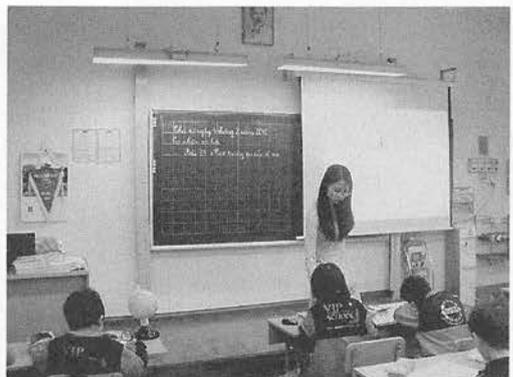


写真3 教室の設備

(筆者撮影)

2) 授業見学

小学校2年の生活科と5年生の算数科の授業を見学した。本節では算数科の実践例を紹介する。本時の目標は「小数点のある数の計算」であった。児童数は18人であった。授業にはプロジェクター・大型スクリーンとマグネットシート、小黒板が用いられていた。

導入では「10万までの数の筆算」の確認が図2に示す手順で行われた。正解提示の計算では、繰り上がりの補助数は書かれていなかった。計算の途中の手立てにはあまり意識がむけられず、正しく答えを出すという結果が重視されているようである。

本題の「小数点のある数の計算」の課題として「 $1.84+2.45$ 」が提示され、3人組によるグループ学習によって進められた。マグネットシートを机の中から取り出させて、筆算の演習をさせていた。そして教員に指名された児童が解答結果を発表するという手順であった。その後の課題「 $15.9+8.75$ 」もグループ学習によって勧められ、教員に指名された児童が黒板に出て筆算で答えを求めた。指名された児童が教科書を読み、本時のポイントを文章でまとめたものがスクリーンに示された。授業は全体を通じて、スクリーンを用いて効率よく課題を提示し、児童が解くことの繰り返しがなされていた。

その他、日本と異なる点として、この学校では11:15からの給食に加え、14:35から軽



①スクリーンで課題提示



②各自演算



③指名して演算結果をマグネットシートに記入



④マグネットシートを黒板に提示し、答え合わせ

図2 「10万までの数の筆算」の学習手順
(現地調査により作成)

食の時間が設定されていた。この日の軽食メニューは「ベトナム式ぜんざい」とバナナだった。

4. ベトナム市内公立小学校 (2015年2月5日)

1) 学校の概要

訪問した小学校はハノイ郊外に立地し、児童数1,430人、教員数38人であった。1年生から5年生まで各学年6学級あり、1クラスの児童数は55~60人であった。以前は1学級あたり35人であった。これは児童数の推移から読み取れる(図3)。子ども人口の増加や就学率の上昇により、児童数は増加傾向にある一方で、教員数は増加していないことが影響している。日本の国立大学のように教員定数が決められており、その定数の変更が容易でないということであった。

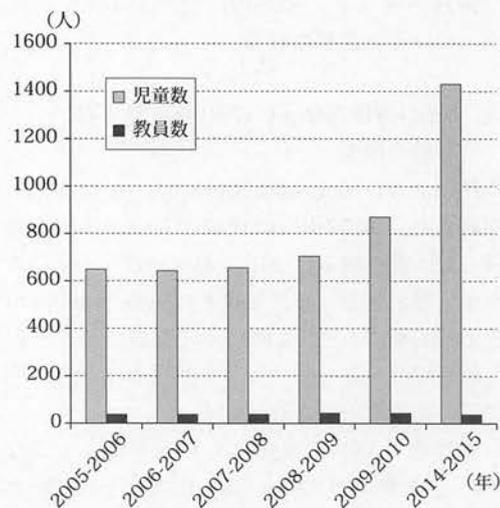


図3 ハノイ市内公立小学校における児童数・教員数の推移 (2005~2015年)

(現地調査により作成)

授業は全日制で実施されている。7:45に始業し、8:00に授業が開始される。教科指導については、音楽、体育、情報、英語のみ専科教員が行っていた。午前中には1~4限の授業が行われ、2コマ実施後に休み時間がある。昼には給食と昼寝の時間が2時間とられ、児童は一時帰宅してもよい。午後は、5限と6限、休み時

間、7限目、終わりの会(20分)となっていて、児童は16:30頃に下校するようになっていた。また休み時間には、児童は持参した“おやつ”を自由に食べていた。このほかに持参したカードゲームで遊ぶ児童、中庭に出て体を動かす児童の姿もみられた。他方教員は教室で児童のノートをチェックしていた。

その他の設備面として、給食室での給食準備の様子を見学した。調理スペースは他のエリアと完全に仕切られることなく解放されていた。調理スペースの手前には食材室があり、食材が置かれていた。調理されたものを大きな器に入れて配膳スペースに運び、各学級の食缶に移していた。給食の入った食缶や食器は、給食時間前に各教室前に運ばれていた。調理スペースでは、水を使って床面や調理器具が洗浄がされていた。

2) 校内見学

1年生(児童数58人)の教室では、英語の授業が行われていた。プロジェクターやスクリーンを用いて、「英語の歌」のアニメーション動画を視覚教材として使用し、児童全員で英語の歌を歌う学習がなされていた(写真4)。どの児童も、視覚教材のモデルを模倣して音楽に合わせて体を動かしながら、大きな声を出して歌っていた。教員の板書は丁寧で、板書全体が見やすいように工夫されていた。黒板にはマス目があり、マス目に沿って字を書くことができるようになっていた。小学校教員の文字の丁



写真4 視覚教材の利用

(筆者撮影)

寧さは採用基準の一つとなっており、字形や太さについても細かな規定があるという。大学の初等教員養成系の学部でも、板書を練習するというのであった。

別の1年生(児童47人)の読書の授業では、教員が読み聞かせをしていた。授業の実施された教室の奥には、教員のための資料閲覧スペースがあった。図書やパソコン、机・椅子が置かれていて、多くの教員がこのスペースを利用して教材研究などを行っているということであった。

体育館では、体育の授業で縄跳びの学習が行われていた。前回し跳びを行っていたが、見学した限りでは児童らは縄跳びに不慣れであった。児童の中に自閉症の児童が1人いて、集団行動にはなじまず個別に活動する様子があった。ベトナムの小学校には日本のような特別支援学級はなく、自閉症などの障害をもつ児童も通常のクラスに在籍して学習しているようである。

見学後、副校長と意見交換を実施した。そのなかで「授業中に落ち着いて座ることのできない児童はいないのか。」という質問に対して、「自閉症の児童がいて、座ることのできない状況があったが、だんだん落ち着いた様子になっている。自閉症または気になる児童は、各学年に20~25人いる。」という回答であった。また「1年生ではきれいに字を書くなどの指導を行っているが、学習についていけない児童はいないのか。」という質問に対しては、「学習に遅れのみられる児童はいる。休み時間などに個別指導を行っている。1年生に1人、“話せない”児童がいたが、今は話せるようになっている。」との回答であった。その他に不登校の児童はいないこと、保護者との連絡を密にしていること、担任が約50人/学級を全てみていること、保護者は学校に全面協力していること、保護者から苦情があった場合には、校長が保護者を呼び出して担任との話し合いの場をもち解決していく方法をとっていること、問題行動やいじめの問題はあまりみられないことということであった。

5. Alpha school (2015年2月5日)

1) 学校の概要

ALPHA SCHOOLは2013年に開校した私立学校で、ハノイ中心部から約5km離れた住宅街に立地している。学校の周囲は、建築年代の比較的新しい集合住宅が林立する地域である。開校間もないことから、2015年2月現在は1年生3学級、2年生2学級のみとなっている。学校の教育目標として、「自主性」、「自他への尊敬」、「他者への愛」の3点が挙げられていた。授業は7:45に開始され、16:00に終了する。授業時間は1コマ45分、2コマの授業後15分の休み時間が設定され、全日制となっている。

2015年9月入学生から1学年6学級に増やす予定である。開校初年度は入学試験に37名の志願者を得たが、2年目には200人を超えた。入学試験の面接では保護者も対象となり、学校の方針を理解してもらった上で入学としている。その他の入学試験の内容としては英語、数学、語学、小論文、プレゼンテーションである。保護者の意見よりも、生徒の入学希望を尊重しているという。教員数は37人で、この内18名が正規雇用である。非常勤講師のなかには大学の教員も含まれている。教員の採用試験は厳しく、非常勤講師でも採用試験を通過しなければならないものとなっている。

生徒指導面においては、各生徒のプロファイルを作成し、それぞれの能力を発揮するための手立てを講じている。プロファイルの内容は、一般的な生徒の性格などが記され、特徴的なものとして「手相」という項目があった。こうした生徒指導に加えて、事務その他授業以外については、教育関連の民間企業が担っている。

授業について、午前中にベトナム教育省の定めるカリキュラムに沿って授業している。午後には、能力に応じた学級編成に組み直して独自カリキュラムに沿った授業を行い、とくに英語、数学、国語が重視されている。卒業後は大学への進学実績の高い高校への進学、シンガポールなどへの海外留学、併設を検討している高校への進学、3つが主となっている。開校2年目のため、来年度に最初の卒業生が出るとい

うことで、今後の展開はこれから検討していくということであった。この他に文化系のクラブ活動も行われ、2か月に1回の頻度で成果発表会が開かれている。

2) 授業見学と整理会

ALPHA SCHOOLでは中学2年社会科の授業を見学した。なお見学した授業は通常午前中に行う授業であった。授業内容はベトナムの中世史で、17・18世紀の戦争について、生徒の実施したグループワークの成果発表であった(写真5)。

授業は冒頭に教員が授業の課題と、進め方を説明し、各グループの発表へ移行した。8~10分の発表で、パワーポイントが用いられた。発表では、グループメンバーが全員発言する機会を与えられていた。ベトナム語での発表であり、詳細な内容は把握できなかったが、様々な図表を駆使して聞き手が一目で理解できるよう工夫が施されており、日常的にプレゼンテーション能力の育成が図られていると考えられる。また聞き手となる生徒は、発表者の顔を見て真剣に聞いていた。そして発表後には発表に対して質問・コメントの時間が設けられていた。質問・コメントのなかには「文字が多い」など発表方法に関するものや「発表で用いられた地図が教科書と違っている」と細かい点を指摘するなど、集中して聞いていたことが反映されたものであった。この他に特筆すべき点として、ノートの作成方法が挙げられる。その方法

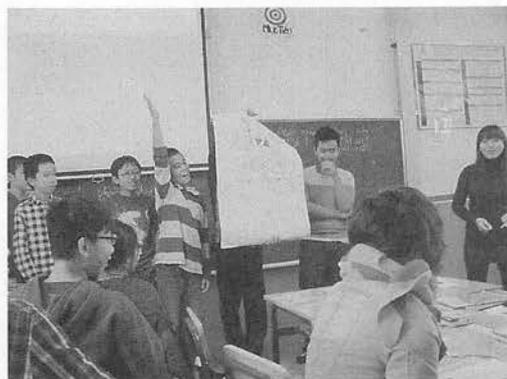


写真5 成果発表の様子

(筆者撮影)

は、各生徒によって異なるものの多くの生徒がイメージマップを用いて、教科内容を理解しようとしていた。イメージマップの枝部分も各自が理解しやすいように描かれており、唯一無二の解答を求めるようなものではなかった。

授業後に、整理会を含めた意見交換を実施した。まず授業実施者に、授業の意図を述べてもらった。数学などで公式を覚えるように、社会科でも基礎的事項は覚えなければならないが、歴史的現象が起こった仕組みを理解させることに主眼を置いていたとしている。具体的には、ベトナムではどのような出来事や社会運動があり、その時々には当時のリーダーたちがどのような役割を果たしてきたのかを理解させ、“考える力”を育成することを重視しているとのことであった。さらに、発表を通して調査能力、表現方法を育成していくことを企図しており、今回の授業に向けて、事前にコンピューターによる調べ学習を実施していた。この他に授業実施者から、日本での第二次性徴期にあたる子どもの指導方法、とくに性への対応について質問がなされ、山本が学校現場での実践例について回答した。

6. 補論：ハノイ国家大学外国語大学日本語学科（2015年2月3日に授業見学，6日に意見交換およびJICAベトナム事務所）

1) JICAによる日本語教育支援

JICAはベトナムにおいて様々な人的支援を行っており、代表的なものとして青年海外協力隊（JOCV）やシニアボランティア（SV）が挙げられる。これらの派遣実績は498人（1992～2013年度累計）で、内訳として青年海外協力隊員が361人、シニアボランティアが137人となっている¹¹⁾。2014年度においては青年海外協力隊で23人、シニアボランティアで11人がベトナム各地で活動している。支援分野は保健医療、農村開発、環境保全、産業人材育成、裾野産業、日本語教育など多岐に渡るものである。このなかで、日本語教育の教員派遣は最も長い期間実施され、派遣者は大学で提供される外国語科目「日本語」の授業などを担当している。

2) 授業見学と整理会

ハノイ国家大学外国語大学日本語学科1年生の授業を見学した。教員はJICAのシニアボランティアによって派遣され、受講学生は26人であった¹²⁾。授業実施教室には日本・日本語に関する掲示物はなく、シンプルな教室で行われていた。始業前に、筆者らが漢字を用いて自己紹介した。学生達は黒板に記された名前に興味を持ち、文字の意味を教員に質問していた。

授業の導入部では、学生が1か月ごとに輪番で選曲している日本語の曲を歌った。歌詞カードには、空欄が用意されていて、日本語を書き込むことができるようになっていた。

本時の中心活動はグループに分かれ、比較表現を活用して、日本人に質問するという内容だった。具体的には「東京とベトナムとはどちらが人は多いですか。」「日本とベトナムと同じくらい寒いですか。」「日本とベトナムどちらが住みやすいですか。」など、事前に課題として出されていた質問文の作成をもとに、学生達が筆者らにインタビュー活動を行った。用意した質問後には、学生が日本の地理や文化について筆者らに尋ねてきた。できるだけ多くのことを吸収しようという意欲が表れていたと考えられる。授業の最後には、グループの代表者が質問文に対する回答をクラス全員の前で発表した。質問した内容を全員で共有することで、日本語表現の語彙を増やすことが企図されていた。

授業見学後の2月6日に学生との交流会と、教員との意見交換会を実施した。学生からの意見として、日本人教員から指導を受ける利点として、ネイティブな日本語を直接聞くことができる、日本についての質問がいつでもできる、日本文化を紹介してくれるといった3点が挙げられていた。日本人教員の派遣による教育援助には語学力の涵養以外の機能も備わっているといえる。また日本への留学希望について質問したが、金銭的障壁が挙げられていた。

次に、授業実施教員に日本語教員となり国際ボランティア活動に参加した理由について質問した。実施者は外国に興味を持っていたこと、海外旅行を通じて現地の人や文化に触れる

ことが好きだったことの2点を挙げていた。大学生時代には、大学を休学してバックパッカーとなり多くの外国人と交流していた。その旅行中に、自身は日本についてはよく知らないことを認識したことが、日本語教員を目指す契機になったという。そして大学卒業後は日本語養成学校に入学し、カンボジアなどで日本語教育に携わった。その後、プログラマーなどを経て、首都大学東京の博士前期課程で教育工学を学んで現在に至っている。

日本語教員のやりがいとしては、学生が日本語をどんどん話せるようになったり、日本に興味をもってくれたりする姿を、間近で見ることができることだという。そしてこれを達成するために、ベトナム駐在のボランティア仲間と定期的に情報交換を行いながら、日本語指導の技術を高めている。そして最後に海外で生活していくうえでの注意点として、相手が外国人だという意識を持たず自分の考えをしっかりと伝えること、文化や習慣を批判するのではなく相手の中身を理解することを挙げていた。

IV おわりに-成果と課題-

本章では、ベトナム・ハノイでの教育実践研究を通じて得られた成果と課題について示す。まず得られた成果として、複数の学校を訪問し、各校種および複数教科の授業見学や意見交換が実施できたことである。訪問を通じた印象に留まるが、ベトナムの経済規模は日本より数倍小さいものの、両国間の教育水準に大きな差はなかった。学制やカリキュラム編成など異なる点も多いことから、各学年の到達すべき水準などを単純比較できるものではないが、日本の学校教育を相対化するうえでも有用であると考えられる。

またベトナムの中等教育現場でも、日本同様に大学受験、高校受験などが強く意識されていた。日本に比べて、18歳未満人口に比して高校や大学の数は少なく、受験をめぐる競争が激しい。こうした状況にあるものの、訪問した学校で展開される授業は、ペーパーテストでハイスコアを獲得するために特化したものではなかった。英語の授業では実生活での利用が重視

されたり、歴史の授業では事象の論理的な説明が重視されたりするものであった。入学者選抜の方法自体に留意する必要があるが、ベトナム学校教育の特筆すべき点と考えられる。

他方、課題については主に3点挙げられる。まず1点目は授業見学と意見交換会についてである。授業見学で取り上げられる単元は、「見せる用」で教員自身が得意とする、活動など児童・生徒の活動が多くなるものを選択的に実施している可能性である。これは日本でもみられることである。現実の学校現場では教員自身が得意でない、もしくは児童・生徒が興味をもちにくい単元は必ずあり、それらが全て含まれるものが学校教育といえる。そうした場合、「良いところ」だけを材料に意見交換等を実施しても、根本的な授業改善につながりにくい。この点について、授業実施者、学校、見学者との事前調整で、ある程度は改善できると考えられる。

2点目は訪問先の調整である。今回は著者の1人がハノイ師範大学出身でハノイ師範大学附属高校での勤務経験を有していたことから、そこで構築されてきたネットワークを活用することによって多くの学校を訪問できた。本科目のような大学間交流協定によるフォーマルな交流は当該大学間では通用するものの、別機関となる小・中・高には通用しない。今後も本科目を継続していくためには、日本人教員自身も、現地でのインフォーマルなネットワークを構築していくことが求められる。

3点目は言語の問題である。大学での交流については英語で意思疎通をはかれるものの、小・中・高では不可能である。また見学する授業自体もベトナム語で実施されており、大まかな内容は把握できるものの、細部まで把握することは難しく、両者の理解に齟齬を生じさせる可能性をはらんでいる。この点は克服困難な課題である。消極的対応となるが、あらかじめ意見交換などの内容を限定するなどの事前調整で訪問先の負担を軽減することも可能になると考えられる。これらの課題については、今後も検討を重ねていかねばならない。

【注】

- 1) 『平成23～26年度 金沢大学大学院教育学研究科「教育実践高度化プロジェクト研究」実施報告書』より
- 2) 内訳としては、幼・小・中・高併設が1校、幼・小・中併設が1校、中学校のみが1校である。
- 3) 日本外務省「諸外国・地域の学校情報」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC11600.html (最終閲覧日2015年3月11日)
- 4) ハノイ師範大学国際交流室での聞き取り調査による。
- 5) 前掲2
- 6) 前掲2
- 7) 前掲2
- 8) 日本貿易振興機構「調査レポート」<https://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000187/700.pdf> (最終閲覧日2015年3月11日)
- 9) 前掲3。
- 10) 朝日新聞グローブ (GLOBE) 「ベトナム・ハノイのマンガ事情」http://globe.asahi.com/feature/110207/side/01_01.html (最終閲覧日2015年3月11日)、朝日新聞グローブ (GLOBE) 「VIETNAM/ドラえもんは成功したが…」http://globe.asahi.com/feature/110207/02_2.html (最終閲覧日2015年3月11日) より
- 11) JICAベトナム事務所提供資料より。
- 12) 授業実施者のほかに、ハノイ国家大学外国語大学と直接雇用契約を結ぶ日本人の日本語教員がいる。

Nguyen Thi Hoang Diem (2010) ベトナムの教育の「社会化」政策と大学民営化の展開. 学校教育学研究論集 (東京学芸大学) 21 : 29-43.

高馬絵吏子 (2013) ベトナムにおける近年の教育動向と中等教育改善. 上越教育学研究 26 : 21-43.

西谷 泉 (2008) ベトナムの小学校教育の現状について. 群馬大学教育学部紀要 自然科学編56 : 9-16.

【参考文献】

- 大久保英哲・櫻井貴志・廣瀬尋理・北恵子 (2013) 金沢大学教育学研究科における教育実践力高度化のためのプログラム開発研究—授業ビデオ編集作業を通じた体育授業研究と海外教育実践活動事例から—. 教育実践研究 (金沢大学) 39 : 23-31.